

令和6年度当初予算

主要事項調

知事公室

財政課

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【広報課】</p> <p>広報刊行物発行費</p>	<p>79,121 (81,178)</p> <p>諸 4,880</p> <p>⊖ 74,241</p>	<p>1 県広報誌の発行 46,158 県の重要施策や課題、お知らせ情報等をわかりやすく伝える 広報誌を発行する。</p> <p>[債務負担行為] 期 間：令和6年度から令和7年度まで 限度額：54,748 内 容：県広報誌の発行</p> <p>2 デジタル版広報誌の発行 27,600 より多くの県民に分かりやすく県政情報を届け、共感・行動・ 参加につながる広報を実現するため、デジタル版広報誌「web 滋 賀プラスワン」を発行する。</p> <p>[債務負担行為] 期 間：令和6年度から令和7年度まで 限度額：30,931 内 容：デジタル版広報誌の発行</p>
<p>県政放送費</p>	<p>63,746 (63,802)</p> <p>⊖ 63,746</p>	<p>1 テレビ・ラジオ放送 63,701 県政情報や安全・安心情報、滋賀の魅力を紹介する番組等を テレビ・ラジオで放送する。</p> <p>(1) テレビ（びわ湖放送） 62,419</p> <p>① 広報番組「テレビ滋賀プラスワン」 33,581</p> <p>② 広報番組「手話タイムプラスワン」 8,470</p> <p>③ 毎日安心！5分でわかる暮らしの情報お届け事業 「しらしがテレビ」 20,368</p> <p>[債務負担行為] 期 間：令和6年度から令和7年度まで 限度額：5,830 内 容：県政広報テレビ番組制作</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		(2) ラジオ (FM滋賀) 「滋賀プラスワンインフォメーション」 1,282
広聴事業費	7,042 (11,317) ⊖ 7,042	1 応答性を備えた対話と共感による広報サイクルの構築事業 3,073 応答性のある広報サイクルの構築を目指し、幅広い県民の声を収集・分析し、可視化するとともに、関係所属で共有し、施策構築につなげる。
一般広報費	38,293 (260,947) 諸 4,063 ⊖ 34,230	1 ホームページリニューアルに向けた準備検討 12,600 誰にとっても分かりやすく探しやすいホームページへのリニューアルに向けて、専門家の支援を受け、現在公開されているページの再分類やサイト構造の抜本的な見直し等を検討する。
県外広報活動費	18,500 (21,464) 国 9,250 ⊖ 9,250	挑 1 滋賀の戦略的県外PR事業 18,500 本県の魅力的な素材や旬の話題について各種メディアへのPR活動を実施し、県外の方々等に対して、効果的な情報発信を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【防災危機管理局】</p> <p>防災行政推進費</p>	<p>602,093 (1,821,443)</p> <p>国 296,172</p> <p>使 2,689</p> <p>諸 7,699</p> <p>起 36,800</p> <p>⊖ 258,733</p>	<p>1 県民防災力アップ事業 2,080 県民防災力を向上させるため、「しがマイ・タイムライン」等を活用した講座を実施するほか、教員を対象とした防災教育の研修や防災に関心がある若者の交流促進を図る。</p> <p>2 職員の防災人材育成事業 1,976 実践的で実効性のある研修・訓練を着実に実施し、県職員の災害対応能力の向上を図るため、先進事例を参考に訓練資料や訓練計画を作成する。</p> <p>3 滋賀県防災情報プラットフォーム検討事業 3,257 現行システムの現状調査、国内の最新動向調査、関係機関への意見聴取の結果を踏まえ、滋賀県防災情報プラットフォームの構想を取りまとめ、それに基づいて実施設計を行う。</p> <p>[債務負担行為] 期 間：令和6年度から令和7年度まで 限度額：29,500 内 容：防災情報プラットフォーム実施設計業務</p> <p>④ 4 地方合同庁舎非常用発電設備強化事業 36,820 燃料備蓄が十分でない合同庁舎（大津、南部、東近江、湖東、湖北）について、非常用発電設備の連続稼働可能時間を延伸するため、燃料タンクを増設する。</p> <p>〔 ① 燃料タンク増設工事に係る設計費 12,820 ② 燃料タンク増設工事 24,000 〕</p> <p>[債務負担行為] 期 間：令和7年度 限度額：560,560 内 容：燃料タンク増設工事</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>5 LPガス料金負担軽減支援事業 295,465 国の総合経済対策において激変緩和措置の対象となっていないLPガスを利用する県内の一般消費者等を支援し、エネルギー価格高騰に伴う負担の軽減を図る。</p> <p>⑥ 令和6年能登半島地震被災地支援事業 54,210 被災地に職員を派遣し、現地の災害対応を支援するとともに、避難所の運営支援を行う。</p>
防災航空体制整備費	<p>920,800 (524,472)</p> <p>起 3,100</p> <p>⊖ 917,700</p>	<p>1 防災航空体制の整備・運航 912,800 ヘリコプターの機動性を活かした市町の救急・救助・消火活動の支援や災害活動を実施するため、ヘリコプターの定期的な点検、機材の計画的な整備等を行う。</p>
地震対策費	<p>97,048 (4,700)</p> <p>起 62,700</p> <p>⊖ 34,348</p>	<p>① 地震対策推進事業 91,908 令和6年能登半島地震を受け、課題となっている、道路が寸断された場合の対応、高齢化が進展する中での自助・共助のあり方等を踏まえ、必要な地震対策を推進する。</p> <p>① 災害時の湖上輸送計画検討業務 10,000 ② 地震対策マインドアップ事業 9,306 ③ トイレトレーラーの整備 72,602</p>
原子力防災対策費	<p>200,509 (218,474)</p> <p>国 199,760</p> <p>⊖ 749</p>	<p>1 原子力防災対策実効性向上事業 569 実効性ある多重防護体制の構築を図るため、市町等との連携を強化するとともに、放射線・原子力防災セミナーや出前講座を開催し、リスクコミュニケーションを推進する。</p> <p>2 原子力防災対策強化事業 18,479 原子力防災対策の実践力向上を図るため、原子力防災訓練等を実施するとともに、職員の専門知識の向上を図るため、専門研修の開催等を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 原子力防災対策の推進 181,461 モニタリング・通信システム、測定機器を運用・維持するとともに、原子力防災活動資機材を整備する。</p>
消防組織強化調整費	23,801 (23,264) ⊖ 23,801	<p>1 機能別消防団員制度導入支援事業 394 機能別消防団員の確保を促進するため、市町職員を対象とした機能別消防団員制度導入支援研修会等を実施する。</p>
消防学校費	185,669 (177,164) 使 163 諸 2,763 起 83,500 ⊖ 99,243	<p>1 学校施設管理費 117,870 老朽化が進む消防学校の施設改修を行い、生活環境の改善を図る。</p> <p>① 給水設備改修工事設計委託 2,760 ② トイレ改修工事設計委託 6,317 ③ 給水設備改修工事 69,000 ④ トイレ改修工事 6,267 ⑤ 空調設備改修工事設計委託 7,683 ⑥ 寮棟改修工事設計委託 12,373</p> <p>[債務負担行為] 期 間：令和7年度 限度額：205,475 内 容：トイレ改修工事</p> <p>期 間：令和6年度から令和8年度まで 限度額：258,645 内 容：空調設備改修工事</p> <p>期 間：令和6年度から令和8年度まで 限度額：416,509 内 容：寮棟改修工事</p>